

地域密着型金融の取組事例について

タイトル(財)美瑛町農業振興機構との連携

JA名 JAびえい(北海道)

1 動機 (経緯)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関情報一元管理と連携による迅速・的確な対応実現を目的に、従来あった公的機関(農業支援センター、農地利用集積円滑化団体、地域担い手育成センター等)を集約し、(財)美瑛町農業振興機構(以下、「機構」という)を平成22年2月に設立しました。 JAとしては、設立検討に際しての中心的なメンバーとなり関与したほか、出資金の拠出とともに人員の派遣を行っております。
2 概要	<ul style="list-style-type: none"> 機構の主な業務としては、担い手育成対策事業(担い手育成・新規就農)・土づくり対策事業、農業振興総合対策事業、農用地利用調整事業がありますが、機構の主たる事務所をJA本所内に置き、まさに一体的に業務の運営にあたっています。 JAとしては営農部を窓口機構と就農者にかかる情報を共有するとともに営農部から入ってきた情報を基に、金融共済部・販売部・購買部が各自の役割を踏まえ、それぞれ連携しながら対応しております。
3 成果 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> 農機ハウスローン(北海道名:JAフルスペックローン)の伸長 H24.1末残高 292件 860百万円(前年比 +269百万円) 新規就農支援資金(JA独自資金)の伸長 H24.1末残高 19件 69百万円(前年比 +4百万円) 就農施設等資金の伸長 H24.1末残高 28件 103百万円(前年比 +13百万円) 新規就農者の定着 H8(行政・JAが連携して新規就農対応を開始)以降の就農延戸数 32戸
4 今後の 予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営を主業とする正組合員に対しては、クミカン制度()により経営指導・資金供給を行っておりますが、新規就農者についても条件が整えば積極的に対応していきたいと考えています。

() 営農計画に基づいた短期資金の供給制度

